

## 令和4年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会 派 名	市民ネット・むろらん
議 員 名	水江 一弘・児玉 智明・小田中 稔・佐藤 潤・長岡 充洋・滝口 紘子
調査実施年月日	令和4年7月13日
調査先 自治体名等	石川県小松市
調 査 項 目	1. 中学生の給食費無償化について 2. 公民連携デスクについて
調 査 目 的	1. 給食費無償化に至った経緯や現状について調査した。 2. 公民連携デスクの設置の背景や成果などについて調査した。
報 告 内 容 実施したこと	<p>I 視察先(市町村)の概要 人口: 106,617人(R4. 7.1現在) 行政面積: 371.05 km<sup>2</sup></p> <p>II 視察内容</p> <p>1. 中学生の給食費無償化について</p> <p>① 事業費等 小松市の児童・生徒数は、小学生 5,650 人、中学生 2,894 人の合計 8,544 人。 給食費の無償化は、昨年度が中学3年生(義務教育学校9年生)の2学期以降分で予算額4,200万円、今年度は市内在住の中学生(義務教育学校は7~9年生)で予算額は1億8,800万円。</p> <p>② 事業に至る経緯 給食費無償化は、昨年3月執行の市長選挙において新たに当選した宮橋市長の公約の中の「子育て・教育」の中で「学校給食の無償化」を掲げており、低所得者への経済的支援とともに子育て世帯に小松市を選択してもらうための好循環を作り出す子育て支援が目的。</p> <p>③ 議会議論等 無償化に至るまでには紆余曲折があり、市長当選直後の6月議会に給食費無償化分(4,200万円)を含めた補正予算を上程するも、議会からは無償化分を減額した修正案が提出され可決された。ようするに給食費の無償化案は否決されたことになりましたが、市長は地方自治法第176条第1項に基づき再議(※1)。6月議会の議決が否決され、修正前の給食費の無償化を含めた予算案が可決された。 議会が給食費無償化案を修正した背景には、完全無償化の財源が不透明であることなどが挙げられましたが、宮橋市長の「完全無償化を念頭に置くが、次年度以降の健全無償化を前提とするものではない。」との答弁により、議会側も「次年度以降の完全無償化を前提としないこと」などの付帯決議の議決も加えて議決とのことであった。 その後は事務事業の見直し等を積極的に行い、継続的な財源の確保策等を議会に示したうえで中学校すべての生徒の給食費無償化とした1億8,800万円を含めた令和4年度予算案は原案どおり可決されたということであった。</p> <p>④ 市民の反応等 市民からは特に反対の声はなく、給食費無償化に賛同した市民や</p>

	<p>企業から 1,200 万円の寄付の申し出もあるとのこと。</p> <p>⑤ 今後の事業拡大の考え      今後は、市全体で事務事業の見直しによる歳出削減や企業誘致などの税収増加に取り組むことによる継続的な財源確保に努め、段階的に無償化の拡大を検討しているということでした。</p> <p>※1 再議とは      首長は可決した議案に意義があれば、10日以内に審議をやり直す「再議」を求めることができる。再議後、同じ議案を可決する場合は出席議員の3分の2以上の賛成が必要となり、再議前の過半数よりもハードルが高くなる。再議にかけられた修正予算案が否決された場合、原案が再提出され、可決には議会の過半数の賛成が必要となる。</p> <p>2. 公民連携デスクについて</p> <p>① 事業の背景や目的      社会課題が多様化・複雑化していく中で、公民連携はすでに行ってきたおり、5年くらい前から連携協定の件数は増えていた。しかし、現状では連携協定を結んでも具体的な取り組みに発展していないことや、縦割りでなかなか情報共有と活用がうまくいかないこと、有益な情報の取りこぼしもあり、民間人材の起用(3年間の期間限定)によって、企業と行政それぞれの「強み」を「課題解決」につなげていく必要性があった。</p> <p>② 取り組みの内容      令和4年の4月 26 日からスタートしていて日が浅いが、すでに 40 数社から相談を受けている。また、商工会議所等でプレゼン(営業)をし、アポイントメントをとるなど、積極的に民間に働きかけをしている。</p> <p>③ 事例紹介      ・不動産(土地・建物)の民間同士のマッチング      ・市役所の人的支援不足と市内事業者との防災や清掃活動等による連携      ・ふるさと納税返礼品の開発と販路拡大      ・市内事業者の技術による汚泥処理新技術の実証実験と導入</p> <p>④ 体制      ・専任1名(民間登用・給与770万円)      ・兼任2名(総合政策課職員)</p>
<p>感想(まとめ)      本市へ生かせること等</p>	<p>1. 中学生の給食費無償化について      給食費の無償化という課題は、子育て施策として地方自治体にとって大きな課題であるものの財源確保に大きな課題があることから、本来であれば国の責任として実施すべき事業であると考え、小松市の取り組みは市長の強い思い(リーダーシップ)から実現できたものであり、大変参考となった。</p> <p>2. 公民連携デスクについて      公務員と民間ではそもそも性質が異なるため、公民連携においては民間で培われた視点を生かすことによって、さまざまなイノベーションを起こすことができ、市民、企業、行政にとって有益な成果を出せると感じた。意識的な面でも縦割りの解消にも一役買うことができ</p>

と思う。

公務員と民間人材は考え方や視点が異なり、お互いの特性を生かすことで、よりよい取り組みができると思う。

以前の答弁では職員による「公民連携デスク」については後ろ向きだったが、本市の活性化においては、小松市同様に民間人材を登用した「公民連携デスク」が必要だと感じた。